

11月11日～12月12日
電池月間



でんち

社団法人 電池工業会

BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5-8
機械振興会館内

電話(03)3434-0261(代)
E-mail. info@baj.or.jp
ホームページ <http://www.baj.or.jp/>
振替口座 東京8-91022
発行人 杉野一夫
定価1部郵送による年決め2,400円

平成17年1月1日

BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN



2005年 年頭のご挨拶

謹んで新春のお慶び申し上げます。

平成17年の新春を迎えるにあたりご挨拶申し上げます。

.....
昨年度の国内景気は全体的には回復を見せ上り坂の状態を維持しておりますが、業種や地域により差が出てきているのも事実で楽観は許せない局面に差し掛かっていると思われまます。

先行きの景気を見ますと当面の需要増は見込めるものの原材料の高騰や設備投資の落ち込みがあり、またアメリカ向けの輸出の陰りや中国の景気引き締めなど多くのマイナス要因も見かけられ堅調な回復とはいかない状況です。このような状況におきまして電池業界も原材料等の高騰によりかかってない厳しい状況にあります。

2004年度の生産状況を見ますと数量、金額とも前年を割る見通しであります。商品別に見てみますと、鉛蓄電池では数量は猛暑の影響で、金額は鉛価格の大幅な高騰による値



社団法人電池工業会 会長 田中 千秋

上げ活動により前年100%を維持できる見込みです。

小形二次電池はリチウムイオン電池が数量で前年を上回りますが、国内の不調や価格下落に伴い金額では前年を割る見込みです。また、ニカド電池、ニッケル水素電池とも引き続き厳しい状況になっており、二次電池全体では数量、金額とも若干下回る見込みであります。

一方、一次電池はニッケル系電池が健闘しておりますが、統計に載らない輸入電池が急増し金額での前年割れは避けられない状況です。

さて、本年度の主要な取り組みとして次の点について事業展開をはかる所存でございます。

第一に「再資源化に関する活動」です。

本年度は使用済み自動車用電池の回収、再資源化のスキームを構築することが当面の最重要課題として考えております。平成17年1月1日から自動車リサイクル法が施行されますが、電池工業会でも回収システムを運用する別法人の「鉛蓄電池再資源化協会(SBRA)」を昨年設置致しました。今後は同法人を中心に関連官庁、団体と折衝を続け円滑な運用システムの構築に最大の努力を注いでまいりたいと思っております。また小形二次電池の再資源化に関しましても電池工業会より分離・独立致しました「有限責任中間法人 JBRC」が自主回収を積極的に進めてまいります。

第二に「国際活動に関する活動」です。

欧州を中心とした「電池指令」により、より一層厳しい化学物質の削減規制と回収目標が要求されてきます。海外の業界団体や政府機関と情報交換を密にし、連携の強化を図り対応してまいります。

また最近、海外で模倣電池が急速に増え世界的な問題となってきております。特に、リチウム電池では発熱や発火など

で火傷や火災と言った事故が発生しており、憂慮すべき事態となっております。他の工業会や関係官庁と連携を取り対策に取り組んで参ります。

第三に「広報活動に関する活動」です。

本年度も「電池月間」を中心に広報活動を展開します。「安全で、正しい上手な電池の使い方」を各種イベントや展示会などを通じてPRをしてまいります。特に昨年度から参加型のイベントとして模様替えをした「でんちフェスタ」や15年目を迎えて認知度も高まり、マスコミから熱獄を浴びております「プロ野球最優秀バッテリー賞」を中心に広報活動を行います。

また、ホームページも充実させ電池工業会からの情報発信も積極的に展開いたします。

情報社会における電池の役割はますます大きくなってまいります。高性能電池や新種電池の開発を通じて社会の進化の原動力となり、環境問題にも大きく貢献している電池は21世紀において間違いなくキーデバイスになってまいります。

業界では厳しい局面が依然として続いておりますが、電池に対する期待、需要は間違いなく高まっております。大きな夢に向けて、各会員各社のますますの発展と関係省庁ならびに関係後各位のご指導、ご支援をお願いいたしますと共に、皆様方のご多幸をお祈りし、年頭の挨拶とさせていただきます。

平成十七年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。



経済産業省 商務情報政策局長
豊田 正和

さて、我が国経済も、長きにわたる停滞を脱し、新たな飛躍の時を迎えようとしております。その背景には、いわゆる「新・三種の神器」に代表される情報家電市場の急成長があるところは、ご承知のとおりです。

経済産業省が、昨年5月策定しました「新産業創造戦略」の中でも、「情報家電」及び「コンテンツ」は7つの新産業分野の核とされているところであり、日本経済における情報産業への期待はますます高まっているところであります。

しかし、一方で、近年、アジア諸国を中心とした海外企業が大幅な成長を遂げており、日本企業の先行きも必ずしも安泰とは言えません。昨年12月、情報産業振興議員連盟の下にも情報産業国際競争力強化小委員会が設置されたように、日本の情報産業にとって、国際競争力強化が急務となっております。

この課題について、経済産業省といたしましては、8つのアプローチから取り組んでいく所存です。

.....

①「選択と集中」による収益力強化

日本の大手企業は一般に手広いセグメントを抱え、売上高こそ大きいものの、収益率は低い傾向にあります。一方で海外企業、例えば、IBMやサムスンなどは、得意分野に特化することで高い収益率を上げております。日本企業も「選択と集中」を進めることで、広く薄い収益構造から、高収益構造への変革を図る必要があると考えております。そのような意味で、事業統合等の動きが各分野で具体化しつつあることは歓迎すべき方向にあるものと認識しております。

.....

②技術開発の推進

日本の情報産業の強みは、川上の中堅・中小企業群等に支えられた高度な技術力にあります。当省といたしましても、技術動向や業界再編等も視野に入れた、戦略的な技術開発を推進するとともに、情報家電等の一層の普及を睨みつつ、技術の共通化・標準化、実証実験等を支援してまいります。

.....

③技術流出防止

高い技術力を有していても、それを万全に管理しなければ、国際競争力には繋がりません。ブラックボックス化や産業スパイ防止等、各企業も尽力しているところではありますが、政府としても、特許権では保護されない営業秘密の保護や模造品防止のための水際措置の強化等を検討しているところです。さらに、当省では、現在、敵対的M&A防止への対策を検討する研究会を開き、海外への技術流出防止対策について一層の検討進めております。

.....

④アジアとのすみ分けの模索

近年の韓国、中国、ASEAN諸国等の海外企業の躍進には目を見張るものがあります。これらの企業群の中で競争力を有し続けるには、日本企業の強みを生かした戦略が必要となります。日本企業の強みは「高度な技術力を有する中堅・中小企業群」及び「上質な消費者」にあると考えております。これらの利点を生かすには、ハードウェア産業、ソフトウェア産業、コンテンツ産業を含めた、垂直連携・すり合わせを図ることが必要であり、それによって、海外勢との差別化を図れるものと考えております。

.....

⑤高度な人材の育成

ソフトウェア業界を中心に実践の高度IT人材の不足が叫ばれております。当省では、IT技術者の技能を可視化し、共通の「物差し」として活用するためにITスキル標準を策定しましたが、これを更に普及させ、高度IT人材育成の基盤を整

備していきます。また、昨年、設立されたソフトウェアエンジニアリングセンターを中心に産学連携の下、ソフトウェア工学の向上、普及を目指してまいります。その他にも遠隔教育(e-Learning)の推進、オープンソースソフトウェア支援等を通して、我が国のIT人材のレベルアップに取り組みます。

.....

⑥ルール指向の通商課題の解決

昨年も、外国企業による日本企業の特許侵害を理由とした紛争が頻発しました。このような事態への対処としましては、国際的な通商ルールに則って、解決を図ることが適切であると考えます。特許侵害関連訴訟の整備、適切な水際措置等による知的財産権の確保とともに、相殺関税や不当廉売関税の発動を視野に含めた適切な通商政策を実施します。

.....

⑦セキュリティ確保の推進

高度にネットワーク化された社会においては、IT事故によるトラブルが一企業のみならず、社会・経済全体に影響する可能性があります。情報産業の国際競争力も情報セキュリティの確保された「高信頼性社会」の下で初めて実現されるものと確信しております。政府全体としましては、内閣官房を中心に、各府省が一丸となって取組を進めているところであります。更に当省でも、企業が情報セキュリティを確保することを推進するための有効なツールを検討しているところであります。

.....

⑧e-Japan戦略の推進

2001年に策定された「e-Japan戦略」は、「5年以内に世界最先端のIT国家になる」との目標を設定しました。「e-Japan戦略」の下で、ITインフラは急速に普及しましたが、我が国のIT利活用はまだ不十分な水準にあります。今後、「e-Japan戦略」等に基づき、電子政府、医療教育など先導的IT利活用に取り組むことで、「e-Japan戦略」の目標実現のためのラスト・スパートをかける意気込みで具体的施策に取り組んでまいります。

.....

昨年12月、当省は産業構造審議会情報経済分科会を再開いたしました。情報や知識が経済活動の鍵を担う、いわば、「情報経済」とも呼ぶべき新たな時代を見据え、「強さの追求」「安心感の追求」「利便性の追求」「広がり追求」「力強い担い手の確立」との観点から御議論を深めていただき、「情報経済・産業ビジョン」として策定する予定です。当省としましては、本ビジョンを核に、国家・社会・地域・産業・企業・個人の競争力・活力の更なる強化・向上に努めてまいります。

「2004プロ野球最優秀バッテリー賞」表彰式

今年で14回目を迎えた電池工業会とスポーツニッポン新聞社が制定する「2004プロ野球最優秀バッテリー賞」の表彰式を12月2日、東京・港区の東京プリンスホテルで行った。

パ・リーグからは福岡ダイエーホークスの三瀬幸司投手―城島健司捕手、セ・リーグからは中日ドラゴンズの川上憲信投手―谷繁元信捕手の両バッテリーが受賞。名実ともに球界No.1捕手に成長した城島捕手は2年連続で5回目の受賞、谷繁捕手は6年ぶり2度目、三瀬、川上の両選手は初受賞となった。

田中千秋電池工業会会長から各選手に賞金100万円、白根邦男スポーツニッポン新聞東京本社社長から表彰額が贈られた。挨拶を行った根来コミッショナーから、「バッテリー賞」と言うユニークな賞を今後も継続してほしいとの希望があった。選考委員の豊田泰光氏は「あえて言うが、バッテリー賞は、数あるプロ野球の賞の中で最高の賞である。なぜかといえば、いまの野球はやたら球が飛ぶ。バッテリーはたまったものではない。そうした中で、しっかり仕事をしたバッテリーを選び出す意義の大きさを年々強く感じている。」と、特に発言を求めて語った。司会にはTBSアナウンサー久保田智子、アシスタント役で「ミス日本」「ミスネイチャー」を迎え会場に華を添えた。また、当日の様子は多くの夜のスポーツニュースでも取り上げられ、バッテリー賞の認知度の高さが窺えた。

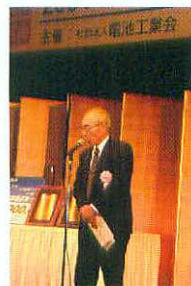
また、クイズの応募総数は20,307件、正解者数は365件です。赤木みちよ様、加藤大治様、柳沢信幸様の3名の方には10万円の旅行券、中村有里様他99名の方には4選手のオリジナルデザイン1,000円分のクオカードを送らせていただきました。



バッテリー賞2004



バッテリー賞 選考説明



田中会長ご挨拶



白根社長ご挨拶

蓄電池設備整備資格者

講習の修了考査合格者(大阪 開催分)

弊電池工業会は9月29・30日大阪府で「蓄電池設備整備資格者講習会」を開催しました。この講習会で修了考査に合格した方々は以下の通りです。おめでとう御座います。

尚、合格通知は直接、ご本人に通知いたしました。合格者数と合格率は、117名(90.7%)という結果となりました。

大阪会場 合格者

西尾浩明、宮内哲郎、植田雅之、梶林太加志、宗村 潤、高橋勝三、岩口 聡、酒井 知、光枝真司、木村俊昭、西元貞一、植田恭司、前場孝之、池田 守、坂東博行、亀井健太、濱田 毅、岡田周一、西 孝平、正岡 昭三郎、糸 徹、塩出潤敏、伊藤俊次郎、畑中太一、宮崎 修、海渡剛史、岡本栄次、尾野一郎、山下貴士、林田哲也、今村岳洋、石川智英、松川和也、熊澤安幸、森本孝二、怒和功二、恵村隼平、糸賀貴之、山田 強、有澤勝也、岡嶋論史、中田裕一、藤田正幸、木村潤一、松永 実、岡 英一、吉村 徹、橋立勝弘、中本 良、上田展章、富田 敬、下田修平、針間 潔、林 宏和、高谷 勝、小谷 昭、芳地 彰、井原 隆、松村康司、阪本 理、木村 篤、渡邊 博、木戸周二、蒲 新太郎、木下雄司、轟 順二、南 和弘、伊佐見晋哉、辻口修一、庄司 馨、山田林蔵、江川雅彦、浅田勝己、堤 竜治、大澤 享、竹田裕紀、江川誉志隆、本田健二、小川政直、中島 修、倉田栄次、嶋津邦和、貫 哲夫、中利 豊、藤原仁司、福井伸行、坪井拓巳、野田 眞、鈴木泰司、喜屋武 毅、奥本成久、佐藤 功、川口 洋、酒井政見、田中泰明、古谷隆明、池田裕司、岩城 亨、西村徳晃、本城嘉勇、村上栄一、宮本康之、江頭陽一、松本行央、竹内利夫、山本幹士、懸樋卓治、木多見真也、中嶋孝明、浦嶋 優、田邊正明、中坊 浩、渡部恭之、藤沢孝仁、千田光男、兵頭俊輔、松本成美

業界動向

《電池、燃料電池、太陽電池》

※日本電機工業会(JEMA) 新エネルギー分野の取り組み強化の一環として携帯用小型燃料電池の国際標準化を主要事業の一つとして位置づけ、マイクロFCについて、NEDOから調査研究の委託を受け、日本の意見を世界に反映させる。(11月1日 電波)

※日刊工業新聞 一面燃料電池特集。本格的な普及期に向けた熾烈な開発競争段階にある。技術標準を確立し、業界標準の最適素材を開発すれば、巨大市場で大きな収益になる。固体高分子形と固体酸化物形に大別され、市場規模は5000億円。(11月2日 日刊工業)

※三洋電機 従来比10%容量を増やしたリチウムイオン電池を発表。マンガンなどを化合した複合酸化物とコバルト酸リチウムを混合した正極材料を用い、充電電圧を従来の4.2vから4.4vに上げ、携帯等の端末メーカーに、11月より月産50万個にて出荷開始。来春には月産百万から2百万個に増産。(11月2日 日経産業/日経/電波)

※松下電器産業 2005年度から家庭用燃料電池システムを、東京ガスから販売する。本格事業化は、価格を百万円に近づけ2008年度からの予定。実証実験の電池耐久性で予想以上の成果を得て自社ブランド構想もある。(11月5日 日経/電波/化学工業日報)

※ソニー 業界最大容量のリチウムイオン二次電池を来春から市場投入する。負極材の改善などで、従来の最大容量を5%前後超え円筒型で2500mAhを超える大容量を実現した。これ以上の大容量化には次世代の負極材検討が必要。(11月9日 化学工業日報)

※エナックス 中国で自動車用リチウムイオン電池の生産に乗り出す。山東省の現地法人英耐時新能源で2005年3月から、月産千から2千個を生産し全量を日本に輸出する。将来は月産1万個とし価格も現在の鉛蓄電池と同程度に抑える。(11月18日 日刊工業)

※東芝 家庭用燃料電池事業を強化する。12月1日付で燃料電池事業開発室を新設し、米国ユナイテッド・テクノロジーズとの合弁会社を全額出資に切り替える。2010年には、売上高百億円以上を目指す。(11月18日 日経/電波/日経産業/化学工業日報)

※三洋電機 住宅用太陽電池のパネルの生産体制を強化する。2005年1月に

東京製作所内に生産能力40メガワットの製造ラインを新設し、海外でもハンガリーで2005年6月に生産を始め、日本、米国、欧州の3極体制を構築する。(11月26日 日刊工業)

《商品、材料、技術》

※ノキア(フィンランド) スマートフォンと呼ばれるPDA(情報端末)機能付き高機能携帯電話など新しいテクノロジーの新製品を発表。今後スマートフォン用のプラットフォームを高級、中級機種に拡大する。(11月8日 電波)

※バンダイ 他のホビーメーカーにも部品や完成車の製造を認め、業界を巻き込む形でのレース玩具の事業展開を始めた。「ミニ四駆」も今や下火で、ホビー界では次の中核商品の育成が課題となっていた。(11月9日 日経産業)

※任天堂 12月2日に発売する新型携帯型ゲーム機の国内発注が当初計画の2倍の2百万台に達した。これを受けて中国の委託生産先の増産体制を敷き、海外を含めた2004年度の販売計画は、当初より50万台増の400万台に。(11月12日 日経)

※日立製作所 2005年日本国際博覧会(愛知万博)向けに、燃料電池を使った携帯情報表示端末の開発を発表した。開発した端末は5mlのメタノールで13時間連続稼働でき、リチウムイオン電池を補助電源として用いる。(11月12日 日経産業)

※経済産業省 燃料電池開発に中小企業の参画を支援する取り組みを始める。燃料電池メーカーが必要とする部品や、加工技術を具体的なリストとして作成、それを製造する技術のある中小企業とマッチングさせる。必要に応じ、新エネルギー産業開発機構(NEDO)の助成措置なども活用して開発を支援する。(11月12日 日刊工業)

※東ソー セラミック、電池材料、ゼオライト等の無機系機能材料事業で、全社の売り上げ比5%、利益率10%を目指す。乾電池正極材料の電解二酸化マンガンは東ソー日尚、ギリシャのトーソー・ヘラスの二極で最適供給を目指す。(11月12日 化学工業日報)

※エーピーシー・ジャパン コンシューマー向け無停電電源装置(UPS)の売り上げは、140億円だAPCグループの約10%で、家庭のネットワーク利用増の環境でこの4年間は2桁成長を続けている。米国販売製品の投入や、販売店向けのインセンティブを強化し、マーケティング人員を増し販売強化する。(11月16日 日刊工業)

※NEC・NECエレクトロニクス 海外向け第3世代携帯電話の中核電子部品

を、グループ技術を結集し、独自開発する。これまでは海外メーカーとの共同開発部品を採用してきたが、開発が遅れ携帯電話事業の赤字の原因となっていた。(11月19日 日経)

※産業技術総合研究所 ナノテクノロジー(超微細技術)材料で、次世代ディスプレイや燃料電池、バイオなどに応用が期待される高純度高品質のカーボンナノチューブ(筒状炭素分子)を、従来の数百分の一以下のコストで量産する技術を開発した。19日付の米科学誌サイエンスに掲載され、近くサンプル提供も開始する。(11月19日 日経)

※産業技術総合研究所 リチウムイオン二次電池のコストを約3割削減できる新しい電極材料を開発した。資源量が少なく価格変動が大きいコバルトを使わず特殊なリチウムマンガン酸化物を使い正極材料価格は約1/5に。(11月24日 日経産業、日刊工業)

※JPEミネラル リチウムイオン二次電池の電極の新しい粉末材料を開発した。従来主流の「コバルト酸リチウム」に代わり「ニッケル酸リチウム」を使うことで放電容量を2割以上増やし、長寿命化や安全性向上につながる。(11月24日 日経産業/日刊工業)

※大阪ガス・京セラ 24日固体酸化燃料電池(SOFC)使用の家庭用コージェネ(熱電供給)システムを、京セラが達成した。世界最高レベルの発電効率54%をもとに共同開発し、国内で最速の2008年商品化を目指す。発表。(11月25日 電波/日経産業)

《調査・統計》

※エリクソン 世界の携帯電話加入者数は今後も拡大を続け、2006年に20億人に達する。接続方式ではGSM/GPRS/EDGE/UMTS(WCDMA)が今後も大半を占める。例えば、中国では、2005年末に加入者3億9千万人に増加する見込み。(11月2日 電波)

※インスタット・MDR(米国) 2004年7-9月期の世界携帯電話出荷台数は1億6550万台。今年1年間で前年比22%増6億5300万台。1位ノキア(31.3%)、2位米モトローラ(14.1%)、3位韓国サムソン(13.8%)そして4位シーメンス、5位LG電子。(11月8日 電波)

※MM総研・ガートナー(米国) 2004年度上半期(4-9月)パソコン国内シェアは、NEC(20.6%)、富士(20.6%)、DELL(11.4%)、東芝(8.9%)、ソニー(7.7%)。なおガートナー社は2007年までに世界上位10社中3社が撤退するとの予測を発表した。(11月11日 日経)

《環境》

※経済産業省 2005年度から「3Rシステム化可能性調査事業」に着手する。従来、回収システム構築と回収製品の再利用・用途開発は別々に行っていたが、統合し効率化する。2004年度までに塩ビサッシ、小形二次電池、ガス・石油機器、複写機等個別製品回収システム構築を推進し、RR製品市場化可能性調査も実施。(11月5日 化学工業日報)

※日立マクセル 2005年3月までに国内製品の欧州RoHS規制対応を完了する。サプライ品を含む全ての製品から鉛、カドミウム等対象6物質群を排除する。約1万2千点に及び調達部品の含有調査は、日立マクセルとしては90%終了。(11月24日 化学工業日報)

《その他》

※政府模倣品・海賊版対策総合窓口 8月31日の窓口開設から11月8日までの模倣品被害相談状況をまとめた。相談件数は26件。模倣品製造国を国別で見ると、中国9件、国内3件、タイ2件、権利内容では、商標法関連が11件であった。(11月16日 日刊工業)

※古河電池 市販自動車用バッテリーの製造コストを削減する。主力のいわき工場(福島県いわき市)で資材の仕様統一や、省力化を進め2006年3月期に1割減らす。生産効率化で競争力を強め、中国、韓国などの輸入品に対抗する。(11月19日 日経産業)

※財務省 知的財産権侵害商品の輸入防止策を強化する。来年度をめぐり知財権侵害の疑いのある輸入品に対し、知財権保有者が税関で詳細に検査することを認める。検査結果を証拠に、輸入差し止め認定手続き期間を短縮する。(11月24日 日経)

※電子情報技術産業協会(JEITA) 22日北京市で中国の電機産業関連2団体(電子商会、電器工業会)と初の知的財産保護会議を開催、日中で適切な保護に向け両国の関連業界が協力して問題解決に取り組んでいくことで一致した。(11月24日 電波)

平成16年12月度の電池工業会活動概要

部会	12月度開催日	委員会・会議	主な審議、決定事項
特別会議・その他	2日(木)	2004プロ野球最優秀バッテリー賞	東京プリンスホテルにて開催
	8日(水)	広報総合委員会	バッテリー賞、てんちフェスタの反省会と「暮らしの中の電池」編集
	10日(金)	新種電池研究会	東アジアの動向調査について韓国を一つの目標とする方向を審議
	14日(火)	電源システム標準化委員会	JIS C 8704-2(制御弁式据置鉛蓄電池)改正案
	24日(金)	講習実施委員会	神奈川県、東京都で開催の蓄電池設備整備資格者講習の修了考査を審査し、合否判定を行った。
二次電池部会	2日(木)	自動車鉛分科会	IEC国際会議(11/16,17パリ)出席報告。 アイドリングストップ車用鉛蓄電池規格化WGの審議報告
	2日(木)	産業用電池リサイクル委員会	産業用鉛蓄電池の新リサイクルスキームの検討
	3日(金)	用語分科会	SBA(規格)改正案(隔離版)、制定案(リテーナマット)
	7日(火)	36V電池WG	SBA(規格)制定案(アイドリングストップ車用鉛蓄電池)
	7日(火)	市販小委員会	自動車用電池新リサイクルスキームの件
	8日(水)	資材小委員会	金型移管の件
	10日(金)	産業用電池リサイクル委員会	産業用鉛蓄電池の新リサイクルスキームの検討
	13日(月)	二次電池部会	自動車用電池新リサイクルスキームの件、他
	20日(月)	産業電池技術サービス分科会	蓄電池設備の部品交換に関する調査、講習テキストの改訂内容等の審議
	20日(月)	EV鉛分科会	JARI(日本自動車研究所)へ提案する電気自動車用制御弁式鉛電池規格改正案
	21日(火)	産業用電池リサイクル委員会	産業用鉛蓄電池の新リサイクルスキームの検討
	21日(火)	産業用電池小委員会	産業用鉛蓄電池の新リサイクルスキームの検討
	22日(水)	(自)技術サービス小委員会	外部引火発注意・啓蒙用リーフレットの内容。 SBA(指針)改正案(始動用鉛蓄電池安全取扱指針)
小形二次電池部会	11月27日～ 12月3日	国連危険物小委員会(ジュネーブ)	Li-Ion電池の規制緩和は持ち越しとなる、DOTとのMTG実施
	3日(金)	ニカド・ニッケル水素分科会	ANSI「市販用ニッケル・水素」規格審議 SBA S 1001「市販用ニッケル・水素」規格の審議 IEC TR 62188和訳版の審議
	8日(水)	33回部会	特に賛助会員申請の認可について、
	15日(水)	国交省航空局とMTG	国連小委員会結果報告、
	22日(水)	海外環境委員会	Websiteによる調査分担決め、
	22日(水)	臨時国連対応会議、	DOTによるエマージェンシールール対応、
一次電池部会	9日(木)	技術委員会	各小委員会での審議事項の確認及び承認 IEC/TC35プエルトリコ会議結果報告 リチウム電池の各社注意文内容の審議
	10日(金)	資材委員会	エム・エスジンク(株)より亜鉛の来年以降の価格動向の話
	14日(火)	JIS小委員会	JIS規格「一次電池の形状及び電気特性」制定原案作成審議 標準化委員会での指摘事項他の修正案作成
	14日(火)	IEC小委員会	デジタル補聴器用空気亜鉛電池の放電テスト MAD値の審議 DSCの放電規格 MAD値及びEV=0.8Vの妥当性の審議 ウオッチ用二次電池のIEC質問票への回答案の審議
	22日(水)	IEC/リチウムWG	米国DOTのリチウム一次電池緊急規制への対応審議

農業用途への燃料電池実証試験を開始

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(社長:大坪 愛雄)は、産業用電池、大型リチウムイオン電池、電源システム、受変電設備の製造・販売を行う事業会社の株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ(社長:依田 誠)とともに、燃料電池を三重県鈴鹿市内の農業用ビニールハウス内に1台設置して運転を行うことで、ハウス内で栽培されるいちごの成長を促進する効果を期待する実証試験を2004年12月13日から2005年10月まで行います。

使用する燃料電池は直接メタノール形と言われるもので、燃料のメタノール水溶液(3%)を水素に改質せず直接燃料電池に供給して反応させるものです。メタノール水溶液(3%)は、濃度50%のメタノール燃料を補充することにより、燃料電池システム内部で自動的に希釈され生成されます。別置き燃料タンクに燃料を満たすと、補充なしで2週間程度の運転が可能です。

燃料電池の出力は最大1kWで電照灯の電源として利用します。また、発電時には1時間当たり約100ppmの炭酸ガスが燃料電池から排出され、光合成によるいちごの育成促進に利用します。さらに熱も約2000kcal発生しますので、ビニールハウス内の保温効果(推定約2℃)を助長します。

なお本実証試験は、「技術集積活用型産業再生特区」として「構造改革特区」の認定を受けた三重県が募集する「三重県燃料電池実証試験補助金制度」および鈴鹿市が募集する「鈴鹿市燃料電池実証試験補助金制度」の適用を受けて実施するものです。

【燃料電池システムの概要】

1. 燃料電池システム

最大出力 (W)	1000
出力電圧	AC100V
外形寸法 (mm)	幅484×奥行850×高さ725
重 量 (kg)	120

2. 燃料タンク(別置き)

容 量 (l)	230
外形寸法 (mm)	幅1400×奥行500×高さ2000
重 量 (kg)	満燃料時 250 kg

【燃料電池システム設置状況の写真】



10月度電池および器具販売実績 (経済産業省機械統計)

(平成16年10月)

単位:数量、千個、金額、百万円 (本年1月よりマンガン乾電池の単一、単三の項目がなくなりました)

	単 月				1月~当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
電池・器具総合計	517,272	59,318	92%	93%	5,003,030	571,522	99%	99%
全電池合計	516,312	58,093	92%	93%	4,994,643	560,381	99%	100%
一次電池計	379,480	12,648	93%	92%	3,686,113	119,146	100%	97%
マンガン乾電池計	76,493	1,366	97%	90%	702,638	12,240	92%	86%
単一	*	*	*	*	*	*	*	*
単三	*	*	*	*	*	*	*	*
その他	35,101	484	110%	94%	320,689	4,581	107%	96%
アルカリ乾電池計	119,853	6,246	95%	95%	1,021,844	52,216	91%	92%
単三	68,015	2,850	89%	85%	598,562	25,608	84%	82%
単四	27,695	1,216	104%	100%	240,640	10,888	104%	102%
その他	24,143	2,180	104%	106%	182,642	15,720	106%	104%
酸化銀電池	78,432	865	90%	92%	839,149	9,050	100%	100%
リチウム電池	94,183	3,639	86%	81%	997,884	38,875	108%	97%
その他の乾電池	10,519	532	201%	249%	124,598	6,765	230%	288%
二次電池計	136,832	45,445	90%	94%	1,308,530	441,235	98%	100%
鉛電池計	3,187	11,472	94%	111%	31,781	108,979	99%	103%
自動車用	2,067	6,387	96%	103%	20,231	59,875	103%	102%
二輪用	309	742	92%	110%	3,310	7,274	92%	100%
小形シール	619	807	89%	99%	6,093	7,458	90%	94%
その他	192	3,536	99%	134%	2,147	34,372	104%	108%
アルカリ電池計	59,876	9,436	86%	112%	597,859	92,771	89%	113%
完全密閉式	34,245	3,837	100%	106%	334,522	35,947	98%	95%
ニッケル水素	25,623	5,390	73%	117%	263,198	53,754	80%	129%
その他のアルカリ電池	8	209	73%	114%	139	3,070	47%	119%
リチウムイオン電池	73,769	24,537	93%	82%	678,890	239,485	107%	95%
器具計	960	1,225	104%	92%	8,387	11,141	96%	89%
携帯電灯	626	508	136%	137%	4,293	3,400	88%	85%
電池器具	334	717	71%	75%	4,094	7,741	106%	91%

10月度電池輸出入実績 (財務省貿易統計)

(平成16年10月)

単位:数量、千個、金額、百万円 (少数以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります)

	単 月				1月~当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
全電池合計(輸 出)	288,749	30,812	95%	92%	2,836,506	284,009	104%	96%
一次電池計	159,183	3,085	95%	100%	1,613,452	28,995	101%	94%
マンガン	41,686	384	99%	105%	428,259	3,726	95%	99%
アルカリ	23,517	518	81%	102%	202,280	4,125	90%	96%
酸化銀	37,810	424	114%	111%	371,347	4,160	114%	107%
リチウム	54,105	1,709	88%	96%	582,583	16,276	100%	89%
空気亜鉛	1,671	28	75%	82%	20,690	327	125%	113%
その他の一次	393	21	60%	76%	8,292	380	151%	134%
二次電池計	129,566	27,727	96%	91%	1,223,054	255,015	108%	96%
鉛蓄電池	236	511	88%	87%	2,283	5,744	75%	91%
ニカド	28,387	2,341	102%	101%	280,949	23,082	99%	92%
ニッケル鉄	0	0	0%	7%	24	12	68%	90%
ニッケル水素	12,891	1,808	57%	75%	138,942	18,088	60%	75%
リチウムイオン	66,643	19,375	102%	90%	596,928	177,058	121%	99%
その他の二次	21,410	3,691	117%	104%	203,927	31,030	169%	100%
全電池合計(輸 入)	58,590	4,882	79%	80%	578,584	52,601	103%	110%
一次電池計	52,406	1,190	76%	54%	506,019	12,021	98%	76%
マンガン	11,844	147	70%	70%	112,122	1,370	95%	93%
アルカリ	34,484	673	75%	77%	332,708	5,663	94%	88%
酸化銀	422	8	199%	167%	2,656	54	208%	180%
リチウム	2,701	173	170%	58%	17,565	1,411	124%	73%
空気亜鉛	1,436	25	261%	162%	8,822	203	173%	138%
その他の一次	1,519	163	41%	20%	32,146	3,319	119%	58%
二次電池計	6,185	3,692	121%	96%	72,565	40,580	177%	128%
鉛蓄電池	689	1,602	99%	99%	6,179	14,455	110%	101%
ニカド	2,330	365	130%	83%	24,829	4,633	170%	134%
ニッケル鉄	0	1	2%	4%	133	238	113%	100%
その他の二次	3,165	1,724	120%	97%	41,424	21,255	201%	154%